

貸借対照表

[2020年12月31日現在]

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	730,540	【流動負債】	424,747
現金・預金	188,295	未払金	66,226
前払金	1,376	関係会社未払金	125,816
前払費用	11,846	未払費用	169,143
未収入金	347	仮受金	5,175
未収委託者報酬	429,458	預り金	31,419
未収運用受託報酬	74,931	未払消費税等	25,043
関係会社未収金	22,633	未払法人税等	290
未収収益	1,649	賞与引当金	1,632
【固定資産】	252,007	負債合計	424,747
(有形固定資産)	47,830	純資産の部	
建物附属設備	32,737	【株主資本】	557,800
器具備品	15,092	(資本金)	100,000
(無形固定資産)	7,516	(資本剰余金)	234,067
ソフトウェア	7,516	資本準備金	125,000
(投資その他の資産)	196,660	その他資本剰余金	109,067
関係会社株式	140,519	(利益剰余金)	223,733
長期差入保証金	48,949	利益準備金	127
保険積立金	4,538	その他利益剰余金	223,605
長期前払費用	2,652	繰越利益剰余金	223,605
		純資産合計	557,800
資産合計	982,547	負債・純資産合計	982,547

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2020年1月1日から
2020年12月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		1,536,305
委託者報酬	1,173,493	
運用受託報酬	296,641	
投資助言報酬	1,500	
業務受託収入	64,671	
営業費用及び一般管理費		1,854,884
営 業 損 失		318,578
営 業 外 収 益		350,666
受取配当金	350,306	
受取利息	2	
雑収入	357	
営 業 外 費 用		1,072
支払利息	42	
為替差損	1,029	
経 常 利 益		31,016
特 別 利 益		-
特 別 損 失		47
投資有価証券売却損	47	
税引前当期純利益		30,968
法人税、住民税及び事業税		290
過年度法人税等		37
過年度法人税等還付額		△442
当 期 純 利 益		31,083

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

[2020年1月1日から2020年12月31日まで]

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
2020年1月1日残高	100,000	125,000	109,067	234,067	127	192,522	192,650	526,717	110	110	526,827
事業年度中の変動額											
当期純利益	—	—	—	—	—	31,083	31,083	31,083	—	—	31,083
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△110	△110	△110
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	31,083	31,083	31,083	△110	△110	30,972
2020年12月31日残高	100,000	125,000	109,067	234,067	127	223,605	223,733	557,800	—	—	557,800

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～15年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失については、個別に回収可能性を検討し計上しております。なお、当事業年度は貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	7,675 千円
器具備品	24,152 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額

金銭債権	－千円
金銭債務	33,360 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益	64,671 千円
営業費用及び一般管理費	385,984 千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取配当金	350,016 千円
支払利息	42 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	46,172	－	－	46,172
自己株式	－	－	－	－
合計	46,172	－	－	46,172

2. 剰余金の配当に関する事項

該当はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
資産除去債務	2,816
繰越欠損金	154,233
その他	2,998
繰延税金資産小計	160,048
評価性引当額	△160,048
繰延税金資産合計	—

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品や預金等の他、ファンド（投資信託を含む）組成等のためのシードマネー等に限定し、資金調達については原則として親会社による株式引受によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権たる営業収益に係る未収収益は、年金投資一任及び外国籍ファンドに係る未収運用受託報酬並びに投資信託に係る未収委託者報酬で構成され、これらは信用リスクにさらされております。外国籍ファンドに係る未収運用受託報酬及び投資信託に係る未収委託者報酬についてはリスク・マネジメント・グループにおいて運用リスクを監視することにより適切な運用を担保し、信用リスクを管理しております。また年金投資一任に係る未収運用受託報酬は、国内年金基金が債務者であることを考慮すると、信用リスクはきわめて限定的と考えており、特段のリスク管理は行っておりません。

投資有価証券は、シードマネーとしての時価のある投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクは、投資信託の基準価額をアドミニストレーション・グループにて日次で把握し、予想を超える値動きがあった場合には部門長に報告する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	188,295	188,295	—
(2) 未収入金	347	347	—
(3) 未収委託者報酬	429,458	429,458	—
(4) 未収運用受託報酬	74,931	74,931	—
(5) 関係会社未収金	22,633	22,633	—
(6) 未収収益	1,649	1,649	—
資産計	717,317	717,317	—
(7) 未払金	66,226	66,226	—
(8) 関係会社未払金	125,816	125,816	—
(9) 未払費用	169,143	169,143	—
(10) 預り金	31,419	31,419	—
(11) 未払消費税等	25,043	25,043	—
(12) 未払法人税等	290	290	—
負債計	417,938	417,938	—

注1：金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収入金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬、(5) 関係会社未収金、(6) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 未払金、(8) 関係会社未払金、(9) 未払費用、(10) 預り金、(11) 未払消費税等、(12) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：関係会社株式（貸借対照表計上額 140,519 千円）は市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることが困難であり、従って時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(持分法損益等に関する注記)

1. 関連会社に関する事項	(単位：千円)
関連会社に対する投資の金額	31,129
持分法を適用した場合の投資の金額	444,909
持分法を適用した場合の投資利益の金額	435,462
2. 開示対象特別目的会社に関する事項	
当社は開示対象特別目的会社を有していません。	

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 GCIキャピタル	東京都 千代田区	40,510 (千円)	自己投 資、運用 リサーチ	(被所有) 直接 66.6%	役員の兼任	資金の借入 (*1)	50,000	—	—
							借入の返済 (*1)	50,000	—	—
							利息の支払 (*1)	42	—	—
その他の 関係 会社	一般社団法人 京都ラボ	京都府 京都市	—	資産運用 に関する 研究開発	(被所有) 直接 33.4%	役員の兼任	投資運用リサーチ 等に関する業 務の委託(*2)	3,600	—	—

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	GCI Asset Management, HK Limited	香港	1,000 (千米ド ル)	投資運用 業	(所有) 直接 100%	業務委託	業務受託収入 (*3)	64,671	関係会社 未収金	22,633
							助言報酬(*4)	308,009	関係会社 未払金	125,816
関連 会社	Caygan Capital Pte. Ltd.	Singapore	1,250 (千シン ガポール ドル)	投資運用 業	(所有) 直接 34%	業務委託	業務代行手数 料(*5)	74,375	未払費用	33,360

3. 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (*1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (*2) 投資運用に係るリサーチ等に関する業務の委託については、市場価格を参考に親会社との協議のうえ決定しております。
- (*3) 業務受託収入については、市場価格を参考に子会社との協議のうえ決定しております。
- (*4) 助言報酬については、市場価格を参考に子会社との協議のうえ決定しております。
- (*5) 業務代行手数料については、市場価格を参考に関連会社との協議のうえ決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	12,080円93銭
2	1株当たり当期純利益	673円21銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当はありません。